

論 説

会計保守主義の成立期における具体的内容とその役割

— コモン・ローとのつながりに焦点をあてて —

金 森 絵 里

目 次

1. はじめに
2. 会計保守主義成立の定説と新説
3. 19 世紀後半の固定資産会計と会計保守主義
4. 会計保守主義の成立とコモン・ローとのつながり
5. 会計史における証拠をめぐる議論
6. おわりに

1. はじめに

周知のとおり、過去 30 年間にアメリカおよび EU において保守主義がますます増大した (Givoly and Hayn, 2000; Watts, 2003a,b; 高寺, 2006a,b; Grambovas, Giner and Christodoulou, 2006) とする会計保守主義の実証研究が近年さかんであるが、そのなかで会計保守主義がコモン・ロー諸国においてより多く見られるという実証結果が報告されている (Ball et al.; 2000, Giner and Rees; 2001)。なぜコモン・ロー諸国で条件付保守主義が多く見られるのであろうか? 「残念なことには、実証研究の常として、どうしてコモン・ローの統治下においてより強い会計利益保守主義に対する要求が生ずるのか、最近 30 年間にわたりことなく、さらに会計利益保守主義の成立期に遡って詳しく説明されていない」(高寺, 2006a: 5) と指摘されている。本稿では、会計保守主義がいつごろいかなる実務において成立したのか、その成立期における会計保守主義の具体的内容とはどのようなものであったのか、さらにそれはなぜそのようなそのような形態で生成したのか、という点を整理することを目的としている。

その際、会計保守主義の典型例として通常は棚卸資産の低価評価があげられるが、それに加えて、『保守主義』の重要な例は……実務が歴史的原価会計を広く支持し採用したことである」(Bryer, 1993: 679) という新説について検討する。そして、その新説が、固定資産会計の観点から会計保守主義の成立を解釈した点については新しい見解ではあるが、伝統的に蓄積された会計史研究を基礎としている点において必ずしも新奇な議論ではないことを確認する。また、この新説における会計保守主義が投資家保護という役割を果たしていたという解釈からコモン・ローとのつながりについて一定の考察をおこなう。さらに、最新の研究動向においては、証拠 (evidence) 概念の厳密性の追求から、定説と新説の両方について疑問が投げかけられていることを踏まえ、今後の会計保守主義成立期の研究に対する示唆を得ようとする。本研

究によって、コモン・ローと会計保守主義とのつながりに関する研究の一隅を照射することができる。できれば幸甚である。

2. 会計保守主義成立の定説と新説

「〔会計〕保守主義は、何世紀にもわたって会計情報の重要な特徴でありつづけた」(Garcia Lara et al., 2007: 728) が、現代的な財務報告における会計保守主義の起源は 19 世紀後半のイギリスに見出されるというのが定説である。たとえばヤーメイによると、「会社株主に対する会計報告の作成の基礎となる会計コンヴェンションや会計実務は、その起源を 19 世紀に持っている」(Yamey, 1960: 17)。そして「会計『原則』や慣行を決定するにあたりジョイント・ストック・カンパニーが支配的な役割を果たすようになった 19 世紀後半に生じた、利益計算に関する会計実務における変化」(Yamey, 1977: 11) の 1 つとして保守主義が挙げられ、この時期に「実務では会計的裁量もしくは判断が、『保守主義』への認められた偏向 (approved bias towards “conservatism”) に依存するようになった」(Yamey, 1977: 28) といわれている。エドワーズも同様に、「会社会計慣行の形成」として 1830-1900 年のあいだに「保守的な評価手続きの利用は、ディクシーやガーク & フェルズといった著名な当時の権威によって推奨された」(Edwards, 1989: 110) としている。エドワーズは物価水準が「1855 年には 108, 1865 年には 102, 1875 年には 102, 1885 年には 76, 1895 年には 62」(Edwards, 1989: 110) へと下落したことを指摘し、「したがって、保守的な、時には超保守的¹⁾ な会計実務は当時の状況からすると自然な産物だった」(Edwards, 1989: 110) と、やはり会計保守主義の成立を 19 世紀後半のイギリスに求めている。

それでは、19 世紀後半のイギリスに成立した当時の会計保守主義とは具体的にいかなる会計手続きを指していたのであろうか。ヤーメイは保守主義の典型例として「貸借対照表における在庫 (stocks) の表示を決定するコンヴェンションに典型的に例証される；その資産は『原価もしくは市価のどちらか低いほう』で計上され、価値の未実現増価は無視され未実現減価は記録される」(Yamey, 1977: 28) として棚卸資産の低価評価を挙げている。同様に、エドワーズも、

1) 本稿では、保守主義と超保守主義（および秘密積立金の設定）を以下のように区別する。すなわち、成立期の保守主義は、後述するように棚卸資産の低価評価と固定資産の歴史的原価評価を指し、それ以外の保守的な会計処理、たとえば秘密積立金の設定に際して利用されたとされる「必要以上に速い減価償却、資本的支出を当期の収益性支出として取り扱うこと、そして過剰に偶発債務に対して引き当てること」(Yamey, 1977: 29) あるいは「固定資産の過剰な加速償却、資本的支出の収益からの控除、知られているもしくは予想される損失や債務に対する過剰な引当金の設定、特定されない偶発事象への多額な積立金の設定、さしあたり予想されないものに対する損失」(Lee, 1975: 33) などについては超保守主義に分類する。もちろん、会計保守主義が「多かれ少なかれ、利益を過大表示するよりはあえて過小表示するほうがよいということの意味する」(Yamey, 1977: 28) かぎりにおいて両者は同質であるが、「秘密（もしくは内部）積立金の創造または設定は、通常の会計保守主義の特徴である慎重さをはるかに超えていた」(Yamey, 1977: 29) と考えられるため、本稿では「通常の会計保守主義 (ordinary accounting conservatism)」(Yamey, 1977: 29) と「超保守主義 (ultra-conservative)」(Edwards, 1989: 110) を区別して論じ、本稿で単に保守主義といった場合は前者を指すものとする。

「彼ら〔ディクシーやガーク & フェルズ〕は在庫 (stock) 評価にあたり通常的基础として原価を推奨したが、市価が低い場合には市価まで減価する」(Edwards, 1989: 110) としている。したがって、伝統的な会計史家のあいだでは、当時の会計保守主義としてまず在庫あるいは棚卸資産の低価評価が第一に念頭に置かれていることが伺われる。

ところで、近年になって、上述の棚卸資産の低価評価に加えて固定資産会計における保守的手続きに焦点をあてる新説が発表されている。ブライヤーによると、成立期の会計保守主義は以下のように説明されている。

……19 世紀後半の会計におけるシステマティックな「保守主義」の重要な例は、固定資産の取替原価 (replacement cost) が下落している時期において、現在原価会計 (current cost accounting) が理論的に優れていると認識されていた (e.g. Dicksee, 1892) にもかかわらず、実務が歴史的な原価会計を広く支持し採用したことである。いまひとつの例は、在庫評価において「低価法」が広く採用されたことである。(Bryer, 1993: 679)

こうしてブライヤーによると、成立期当時の保守主義の具体的内容として、棚卸資産の低価評価に加えて、固定資産の歴史的な原価評価が挙げられることがわかる。成立期の会計保守主義に関するこのような概念設定はヤーメイやエドワーズには見られず、新しい視点だと言ってよいであろう。

そこで、ブライヤーの論述を詳細に辿ると、ブライヤーは「ほとんどの通常の事業体の主要な目的は活動を継続することであるから、貸借対照表に列挙された資産はその目的にしたがって評価されるべきであるということは公正である」(Dicksee, 1892: 117) というディクシーの表現を引用して、「継続企業としての評価とは純取替原価 (net replacement cost) を意味する」(Bryer, 1993: 663) と述べる。ここで継続企業としての評価あるいは純取替原価とは、「個人事業体において所有者が交代する時に行われる資産再評価に際して、買い手が支払う用意がある金額」(Bryer, 1993: 663) であり、このような『継続企業としての実現可能価値』(“realizable value on the basis of a going concern”) は純『実現可能価値』(net “realizable value”) とは全く異なるものである (Bryer, 1993: 663)²⁾。換言すればそれは「適切な減価償却がおこなわれていれば帳簿に計上される価値」(Dicksee, 1892: 118) であり、ブライヤーによると、ディクシーはこのような取替原価会計を推奨するにあたって減耗 (wasting) による価値の減少とそれ以外の価値の変

2) ブライヤーの整理によると、本文にあるとおりディクシーの主張する取替原価は「個人事業体において所有者が交代する時に行われる資産再評価に際して、買い手が支払う用意がある金額」(Bryer, 1993: 663) であり、いわば再調達価格をあらわすのに対して、ディクシーの批判している純実現可能価値とは「うまく表現されるように『解体』価格 (‘break-up’ prices) として知られる」(Bryer, 1993: 664) とあるように企業の清算価値を表す点で両者はまったく異なる。

動を明確に区別していたという (Bryer, 1993: 663)。したがって、ブライヤーの文脈によると、デクシーが資産評価の基礎として主張した取替原価とは、固定資産の取得原価から減価償却費を控除した金額であるとみなされていると理解できる³⁾。ブライヤーによれば、当時「……固定資産の取替価格 (replacement price) は下落していた [ため、] ……多くの企業にとって取替原価 (replacement cost) で再評価することは報告利益を増加することになった」(Bryer, 1993: 664)。そこで、「理論では取替原価会計が支持され [たにもかかわらず]、実務ではそれが『保守主義』の名のもとに拒絶された」(Bryer, 1993: 664) という⁴⁾。

以上から明かなように、会計保守主義の起源が 19 世紀後半のイギリスにあったことについて論争はほとんどないが、成立期の会計保守主義がいかなる会計処理を指すのかについて、ブライヤーは全く新しい説を唱えていることが読み取れる。すなわち、ブライヤーは当時の会計保守主義として一般に理解されている棚卸資産の低価評価に加えて、固定資産会計における取替原価会計の拒絶を成立期会計保守主義の具体的内容としているのである。

ブライヤーによる新説は、こんにちの会計史家のあいだで一般に浸透しているわけではない。しかしながら、会計保守主義の成立を固定資産会計との関連で指摘したことは重要であり、考察の対象とするに値すると考えられる。後に述べるように、定説では 19 世紀後半のイギリスにおいて会計保守主義が成立したという意見の一致をみながらも、これまでは、具体的な会計実務における会計保守主義の適用事例に論及した研究はほとんどなく、さらに、当時の会計問題として最も重要視されている鉄道会社の固定資産会計との関連に言及する研究はほとんどなかった。ブライヤーはこの点において新領域を開拓したといつてよい。次節では、19 世紀後半の固定資産会計に関するこれまでの研究を確認しながら、ブライヤーの新説の適否について考察を加える。

3. 19 世紀後半の固定資産会計と会計保守主義

19 世紀後半のイギリスにおける最大の会計問題として、これまでの会計史家が鉄道会社の固定資産会計に注目してきたと考えることに異論は多くないであろう。19 世紀後半の鉄道会社における固定資産会計の重要性は以下の 2 点より明らかである。まず第 1 に、鉄道会社は、19 世紀後半のイギリスにおいて、会計保守主義を含む会社社会計慣行が成立した背景であると説明されるジョイント・ストック・カンパニーの代表例であることである。たとえばエドワー

3) この点について、ブライヤーのデクシー学説に関する理解は通説とほとんど異ならない。伝統的にも、デクシーの資産評価論の紹介にあたって「帳簿価額 (原価マイナス減価償却費) が慣習的に『継続企業としての価値』である」(Lee, 1975: 32) などと述べられている。

4) 残念ながら、ブライヤーの「固定資産の取替価格は下落していたため、多くの企業にとって取替原価で再評価することは報告利益を増加することになった」という主張について詳細な根拠が明示されておらず、この点について必ずしも疑問が残らないわけではない。この点については次節で考察する。

ズは「現代的なジョイント・ストック組織の主要な特徴を備えた最初の会社」（Edwards, 1989: 93）である東インド会社をはじめとして 17 世紀から 19 世紀にかけて設立されたジョイント・ストック・カンパニーを列挙しているが、「……1830 年代と 1840 年代に鉄道建設の熱狂（frenzy）が生じてはじめて法定会社（statutory company）〔でもあるジョイント・ストック・カンパニー〕が実際に重要性を持ち始めた」（Edwards, 1989: 99）と述べている。第 2 に、周知のとおり、「鉄道業は一般大衆から巨額の資金を調達した最初の産業であり、それゆえ鉄道会社の経営者は公表財務諸表に含まれる固定資産（long-lived capital assets）の評価という新しい問題に取り組まざるを得なかった」（Edwards, 1989: 113）とされるように、鉄道会社の主要な会計問題は固定資産の評価にあった。また、各鉄道会社が現在でいうところの減価償却や取替法を試行したり中断したりしながら試行錯誤した時期と、「世紀転換期にはディクシー、ディキンソン、ガーク & フェルズといった著者が、費用化は不可欠であると完全に明確にした」（Edwards, 1989: 123）ように固定資産の減価償却に対する理論的認識が深まった時期は、いずれも会計保守主義が成立した 19 世紀後半という時期と重なるという点において重要である。

19 世紀後半のイギリスの鉄道会社における固定資産会計の特徴は、ひとことで表現するならば「鉄道会計における減価償却の展開と中断」（高寺, 1971: 409）にあると見てよいであろう。そしてこの点に焦点を当てたとき、とりわけ会計史家から注目されるのは鉄道マニア期⁵⁾前後の固定資産会計である。この鉄道マニア期の前後において、鉄道会社の固定資産会計が様態（modal）の変化を見せたことはよく知られている。

たとえば、リーによると、1830 年代から 1850 年代にかけての固定資産会計の変化は以下のように記述されている。

1830 年代には、……多くの会社は原価に対して半年ごとの割合で車輛について減価償却をおこなった。他の会社は半年ごとに再評価する「産業界の」（“industrial”）⁶⁾実務を採用した……。しかし 1840 年代のマニア期には減価償却はしばしば中止された（あるいは新設の会社では導入されなかった）。……1847 年以降はいくつかの会社は車輛（rolling stock）の減価償却を復活させ、時には軌道（permanent way）についても減価償却をおこなった。1850 年代には、しかし、……たいへん多くの経営者が規則正しい減価償却をあき

5) 通常、鉄道マニアといった場合、1824-5 年、1835-7 年、1845-7 年の少なくとも 3 つのマニア期がある（Glynn, 1984: 107; McCartney and Arnold, 2003: 821）とされるが、とりわけ 1845-7 年のマニアが「はるかに大規模だった」（Glynn, 1984: 107）とされ、会計史研究においても注目されるのは特に 1845-7 年のマニア期である。したがって本稿においても、特に断りのないかぎり、鉄道マニアとは 1845-7 年のマニアを指すものとする。

6) 当時のイギリスにおいて、鉄道・ガス・水道・港湾会社などは議会での認可に基づいて設立される「議会〔認可〕会社（Parliamentary Companies）」（Dicksee, 1892: 118）であり、1862 年から 1886 年会社法のもとで設立された「『登録』会社（“registered” companies）」（Dicksee, 1892: 120）とは区別されていた。ここで「産業界の実務」といった場合は後者に属する会社でおこなわれていた実務という意味を有するものと考えられる。

らめ、車輛に関する資本勘定を締め、軌道と同様にすべての更新費 (renewals) を収益から控除した。(Lee, 1975: 23)

同様に、エドワーズも、「多くの鉄道会社が 1830 年代後半に鉄道輸送を開通させており、その時期から 1840 年代半ばの間、車輛に対して何らかの減価償却を引き当てることは極めて一般的な実務であった」が、「その後 [のマニア期に] は、諸会社は修繕 (repairs), 更新 (renewals) および取替 (replacements) にかかった費用のみを収益から控除する方針を採用した」(Edwards, 1986a: 255) とまとめている。軌道についても、「1847 年にロンドン・ノース・ウェスタン (旧ロンドン・バーミンガム) 鉄道がおそらく最初に軌道の更新に対して『減価償却基金』を制度化した」(Edwards, 1986a: 253) が、「やはりこの実務は長くは続かず、1860 年代に一般的な実務は修繕・更新・取替が生じたときに計上するというものだった」(Edwards, 1986a: 255) と述べている。

ブライヤーは、「1845 年の『鉄道マニア』」(Bryer, 1991: 439) に関する論文のなかで「かなり異質なパースペクティブ」(Arnold and McCartney, 2002: 197) を提供しているが、やはりマニア期以前においては「減価償却が、必ずしも『平均』(mean) ではないとすれば『最頻』(modal) の実務だったと結論づけるのは合理的なようである」(Bryer, 1991: 449) が、「この傾向は『マニア』が始まるとともに 1840 年代半ばには突如逆転した」(Bryer, 1991: 456) として、リーやエドワーズと同様の変化を受け入れている。

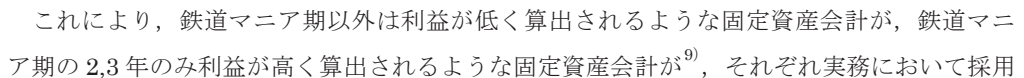
このように、19 世紀イギリスの鉄道会社における固定資産会計⁷⁾ の変化について先行研究においては一致した見解がみられ、それは以下のようにまとめられる。

- ・ 1830 年代後半、多くの鉄道会社は (おもに車輛についての) 減価償却を採用し始め、1840 年代のマニア期以前には、鉄道車輛に減価償却を適用するのは一般的な慣行だった。
- ・ 1845-7 年のマニア期、鉄道車輛の減価償却が中止され、2, 3 年の後、(車輛のみならず時には軌道についての) 減価償却が復活した。
- ・ 1850 年代には、再び減価償却は衰退し、取替法が採用された⁸⁾。

7) なお、本稿において減価償却と取替法は以下のような会計手続きを指す。減価償却 (depreciation accounting) とは、「固定資産の (取得原価マイナス売却価格である) 純原価 (net cost) を見積耐用年数にわたって配分 (spread) すること」(Edwards, 1989: 115) であり、取替法 (replacement accounting) とは「会社がはじめに取得した固定資産と、生産能力の増大をもたらすその後の購入額を資本化……[したうえで、] 減耗した部分を取替えるために購入した固定資産はすべて即時に収益から控除する」(Edwards, 1989: 114) 方法である。

8) ただし、1850 年代以降の取替法の採用に関しては、一般的に採用されたのか例外的に採用されたのかについて通説はない。たとえば、本文中にあるようにエドワーズは取替法が 1860 年代に一般的な方法であった

図 1-1 19 世紀後半の鉄道会社における固定資産会計



9) なぜマニア期に減価償却が中止され、その後復活したのかに関しては、論者によって解釈が異なる。たとえば、リーやエドワーズは「マニア期とその後の数年において、減価償却はいくつかの会社で中止されたが、それは恐らく配当性向をより容易に維持するために収益勘定からの控除を軽減するためであったろう」(Pollins, 1956: 347) というポリンズの配当維持仮説を受け継いでいる。加えてエドワーズは「減価償却が断念されたことは主に配当への要求の犠牲になったとみるのが恐らく正しい」(Edwards, 1986a: 255) が、「以下のような重要な影響もこの結果を同時に生み出すことになった：減価償却費を控除する必要性に関する意見の一致が見られなかったこと；鉄道会社が極度に資本集約的であったという事実；税制の普及；『減価償却基金』の貸方残高が、いくぶんか、使途自由な利益 (disposable profit) と同類であるとみなされていた事実」(Edwards, 1986a: 255) と述べている。

されていたとみなすことができるようである¹⁰⁾。したがって、1830 年代から 1900 年にかけて 1845-7 年を除いたほとんどの時期において、利益が過小表示されるような固定資産会計が採用されていたといえることができる。すなわち、保守的な会計がおこなわれていたといえるのである。

それでは、ブライヤーの新説である「…… 固定資産の取替価格 (replacement price) は下落していた [ため、] …… 多くの企業にとって取替原価 (replacement cost) で再評価することは報告利益を増加することになった」(Bryer, 1993: 664) ために「理論では取替原価会計が支持され [たにもかかわらず]、実務ではそれが『保守主義』の名のもとに拒絶された」(Bryer, 1993: 664) という見解は、上述のような固定資産会計史といかなる関係を有するのであろうか。上述したとおり、ブライヤーにおけるディクシーの「取替原価」とは、取得原価から減価償却費を控除した金額を指している。したがって、取替原価会計すなわち減価償却が当時の会計理論家によって支持されたにもかかわらず、これが実務において実行されなかった時期というのは、図 1-1 と照らし合わせて考えると、減価償却が中断された時期であると考えられる。ただし、マニア期における減価償却の中断は利益引き上げ効果をもたらしていたため、会計保守主義という利益引き下げ効果の観点からすると、1850 年代以降の減価償却の再中断と取替法の採用にその具体的内容を求めることができると考えられる。またここに会計保守主義の成立を見するという視点は、19 世紀後半に会計保守主義が成立したという定説とも一致する。

もし以上のようにブライヤーの新説を理解することが可能であるならば、ブライヤーの新説は必ずしも新奇なものとはいえないことが明らかになると思われる。すなわち、確かに固定資産会計の観点から会計保守主義の成立を解釈した点については新しい見解といえるが、19 世紀後半という鉄道の取替支出が増大した時期に減価償却の再中断と取替法の採用がおこなわれたという会計史観は伝統的に共有されているものであり、取替支出が増大する時期においては取替法が利益をより低く表示するということが一般的に理解されている取替法の特徴である。これらの点において、ブライヤーの新説は伝統的に蓄積された会計史研究を基礎としており、

10) ブライヤー は、マルクスの搾取仮説 (swindle hypothesis) に基づいて、マニア期に減価償却がおこなわれなくなったという「会計政策におけるこの急激な逆転は、世間知らず (the naïve) を鉄道へ投資するよう魅了する試みとして解釈できる」(Bryer, 1991: 456) とする。ブライヤーによると、「マニア期における当期利益の『意図的な過大表示』(“deliberate overstatement” of current profit)」(Bryer, 1991: 456) を生み出すことによって「多くの世間知らずな投資家 (many naïve investors) は会計実務が変更されたことによって間違いなく騙された」(Bryer, 1991: 460) が、他方「ロンドン資本家 (London capitalists) は実際に鉄道株を購入するよう誤導されることはなかったようである」(Bryer, 1991: 462)。そして、「1847 年の経済危機の後、鉄道会社は車輛の減価償却を再び導入し始め、そして初めて軌道の減価償却もおこない始めた」(Bryer, 1991: 472) が、それによって「1840 年代後半から鉄道会社の報告利益は意図的に過小表示されていた」(Bryer, 1991: 472) 結果、「1845 年以降における鉄道株の売却の多くは中産階級による投げ売りだったことは明らかである」(Bryer, 1991: 469) 一方、「…… 購入者はロンドンの富裕層 (London wealthy) だったにちがいない」(Bryer, 1991: 470) とされている。

必ずしも新奇な議論ではないことが確認されると思われる¹¹⁾。

4. 会計保守主義の成立とコモン・ローとのつながり

以上により、会計保守主義の成立が、19世紀後半のイギリスにおける棚卸資産の低価評価に加えて固定資産の減価償却の再中断と取替法の採用という具体的内容をとおして考察できることが明らかになった。ではなぜ会計保守主義は、この時期のイギリスにおいてこのような形態で成立したのであるのか？

会計保守主義がコモン・ロー諸国においてコード・ロー諸国よりも多く見られるという実証結果は、複数の実証研究においてみられる。たとえばボールらは、「高い政治的影響のあるコード・ロー体系と会計実務が主にプライベートセクターによって決定されるコモン・ロー体系の2分類」(Ball, et al., 2000: 2-3)を採用し、「会計基準設定と法制化の政治化は、適時で保守的な会計利益への需要を弱め、逆に利益変数に低い変動性を要求する」(Ball, et al., 2000: 3)という仮説を検証した¹²⁾。彼らは、会計利益を経済的利益の指標として株式リターン（当該会計期間の保有リターンに配当を加えたもの）へ回帰する方法をとり、コモン・ロー諸国におけるほうがコード・ロー諸国におけるよりも条件付保守主義が強いことを実証した。そして、「コモン・ロー諸国の会計利益はコード・ロー諸国¹³⁾よりも有意に適時であるが、それは経済的損失のすばやい組み入れ（利益保守主義）に全面的に起因する」(Ball et al. 2000: 2)と述べている。同様の実証結果は他の研究においても示されている（たとえば Giner and Rees, 2001 など）。なぜ会計保守主義はコモン・ロー諸国においてより強く観察されるのであろうか？本節では、コモン・ロー諸国の宗主国であるイギリスにおいて会計保守主義が成立した理由を検討することによって、会計保守主義とコモン・ローとのつながりについて1つの見解を提示することを試みたい。

これまで、会計保守主義の成立の背景として、さまざまな見解が提示されてきた。例えば、ヤーメイは、「19世紀には株主に対する会計において広範な裁量が、苦境に陥った経営者や節操のない経営者によってしばしば活用されたことは疑いようがない」(Yamey, 1977: 28) などとして、

11) ただし、ブライヤーが「現在原価会計が理論的に優れていると認識されていた（e.g. Dicksee, 1892）にもかかわらず、実務が歴史的な原価会計を広く支持し採用したことである」(Bryer, 1993: 679)と述べていることを想起すると、19世紀後半の鉄道会社による減価償却の再中断と取替法の採用を「歴史的な原価会計」と呼ぶことができるのかについては疑問が残る。残念ながら、ブライヤーは、歴史的な原価会計という用語で意味する内容を具体的に明らかにしていない。

12) サンプルは、1985年から1995年までの期間における、コモンロー諸国からオーストラリア（1,321社/年）、カナダ（2,901社/年）、アメリカ（21,225社/年）、イギリス（5,758社/年）、コードロー諸国からフランス（1,054社/年）、ドイツ（1,245社/年）、日本（6,855社/年）である。

13) 言うまでもないが、コード・ローとコモン・ローという二分法は必ずしもこれらがまったく別個のものであるとは限らない。たとえば、「両方の性質を備えている注目すべき歴史的事例は、イギリスの会社法やアメリカの証券法によって主にコード・ロー型である報告システムに法制度が整備されたことや、フランスやドイツにおいて連結財務諸表がコモン・ローの会計基準に従って作成されることを認める法律が施行されたことなどがあげられる」(Ball, et al., 2000: 3-4)。

会計保守主義の採用が経営者の良心または悪意を背景にした経営者の自由裁量であったと解釈する。エドワーズは、①資本を誘致するために利益を過大評価しようとした経営者に対抗するため、②当時は清算や倒産が多かったため、③債権者や長期的な投資家が最も重要な会計情報利用者で財務的安定性や長期的な利益最大化が最重要事項であったため、などを挙げている (Edwards, 1989: 110)。いずれにせよ、会計保守主義は何らかの首尾一貫した理論的思考にもとづいた会計手続きであるというよりも、利益過小表示のほうが都合の良かった場合に経営者によって採用されるといった類の「19 世紀の会計エラー」(Brief, 1965) とみなされてきた。

これに対して、「投資家資本主義仮説 (investor capitalism hypothesis)」(Bryer, 1993: 686) の観点から首尾一貫した理論的説明を追及しようとしたブライヤーは、「現代的財務報告の興隆は 1880 年代から生じた資本の一般的社会化 (general socialization of capital) の文脈から理解されなければならない」(Bryer, 1993: 650) と述べる。すなわち、ブライヤーによると「1880 年代中ごろから、産業的投資に対する投資家の態度は、1 つまたは少数の会社の経営における株式保有の自然な帰結としての活動的直接的な利害から、多様化したポートフォリオへの投資から得られる、いくつかの媒介を通じたリターンという受動的な利害へと変化した」(Bryer, 1993: 665) とされる、「資本の社会化 (socialization of capital)」が生じた。そして、「取得原価に基づいた減価償却が上場会社のなかで広まっていたいくつかの証拠があるとはいえ、公表された財務諸表はしばしば組織的に粉飾されていたこともまた明確である」(Bryer, 1993: 650) が、「これらの粉飾は、経営者のためではなく投資家のためになった」(Bryer, 1993: 650) ことを強調する。前節からの文脈からすると、減価償却が理論的に望ましいという考えが広まっていたにもかかわらず、公表財務諸表上では取替法が採用されて利益を過小評価する実務が、投資家のためにおこなわれたと解釈できる¹⁴⁾。すなわち、19 世紀後半の会計保守主義の成立は投資家保護の理念にもとづいていたとするのであり、より具体的には、19 世紀後半に「戦闘的な労働者に直面して、利益が『保守的に』過小表示されればそれはしばしば投資家のためになった」(Bryer, 1993: 650)、あるいは「1880 年代からの戦闘的な労働組合主義の成長の文脈のなかで、『保守主義』と公表財務諸表における秘密主義への際立った傾向がみられる」(Bryer, 1993: 674) (強調は原文のまま) と述べるのである。

こうして、ブライヤーは労働者からの投資家の保護として会計保守主義の役割を説明するが、他方、高寺は、経営者からの投資家の保護としての会計保守主義の役割を説明する。すなわち、「所有と経営の分離がすすむにつれて、投資家（特に株主）と経営者の間で（信託に準じて）契約された資本運用の委託（本人）・受託（代理人）関係をめぐって利益相反が生じる」(高寺, 2006a: 5)。

14) 前節との関連でいえば、取替法の一般化は 1860 年代とされているので、「資本の社会化」が生じたとされる 1880 年代とは約 20 年のタイム・ラグがある。この時差についてはより詳細な分析が必要であろう。なお、ブライヤーによると、投資家は公表財務諸表以外の手段で、粉飾のされていない、すなわち利益の過小表示がおこなわれていない財務情報を手に入れることが出来たという (Bryer, 1993: 678)。

より具体的には、「内部の経営者は利益を過大表示し、……好ましくない利益実現（すなわち損失）を隠して役員賞与を増やすために財務会計報告上の裁量権を利用することができる」（高寺，2006a：5）という。そして、そのような「内部の経営者による外部の投資家の利益収奪を制限する会計にもとづく受託・委託契約を守らせる手段として（経営者の守るべき）受託者義務に会計（利益）保守主義を付加した」（高寺，2006a：6）と述べるのである¹⁵⁾。

ここで注目したいのは、労働者からの投資家保護であれ経営者からの投資家保護であれ、イギリスにおける会計保守主義の成立の背後にある投資家保護の理念が同様に強調されていることである。実際、イギリス経済は本来的に産業経済ではなく金融経済に基盤をおいていたことは、近年のイギリス経済史でしばしば強調されるところである。すなわち、ルービンSTEINは、「ここで提出する見解は、イギリス経済は、根本的に工業と製造業の経済では決してなく、むしろそれは常に、産業革命のピークにおいてさえ、本質的に商業、金融、サービスを基礎とし、比較優位が常に商業、金融とともにあった経済であったというものである」（Rubinstein, 1993: 24, 訳 32 ページ）（強調は原文のまま）あるいは「イギリス経済は、常に、1815-70 年間の時期ですら、何より商業と金融の領域に比較優位を置く商業と金融を本位とした経済であり、1870 年以降この傾向は次第に深まったとの主張は、一般読者にとっては実に驚くべきことだが、経済史家にとってはもはやそれほどでもない」（Rubinstein, 1993: 25, 訳 33 ページ）と述べる。19 世紀後半以降、「かつて当然のこととして社会的・政治的ヒエラルヒーの最上位に位置していた土地貴族は、身分、富、権力において今や大きく弱体化してきた」（Rubinstein, 1993: 150, 訳 236 ページ）一方、「イギリスの企業家エリート（とくにロンドンに集中している）は本質的に都市的 [で] ……土地を購入しなかった……購入した後でさえ、土地以外の富と投資の利殖場に最大の資産を有した」（Rubinstein, 1993: 159, 訳 249-50 ページ）とされる。つまり、イギリスの経済をになっていた企業家は投資家の性質を帯びていたのであり、このような経済においては、投資家を保護するしくみが整備されるのは自然なことであっただろう。

また、このような投資家保護の理念はコモン・ローによってより古くから整備されてきた私的財産の保護という制度とも整合的であるようである。たとえば、「イングランドでは 17 世

15) このような見解は、ワッツにもみられる（Watts, 2003）。ワッツによれば、会計保守主義は（1）契約、（2）株主訴訟、（3）税金、（4）会計規制という 4 つの点から説明されるが、経営者からの投資家の保護という考え方は（1）に相当すると思われる。すなわち、保守主義は企業組織と多様な利害関係者との契約において用いられる効率的な技術の 1 つであるというもので、これは、他の 3 つと比較して最も古く、最も議論されている説明であるという。たとえば負債契約を例に取ると、債権者は満期時にどれだけ企業の純資産が増加していても契約以上の利子は受取れないのに対し、満期時に返済に足るだけの純資産を持ち合わせていなければ（株主は有限責任なので）契約未満の支払いしか受けられないために、債権者は利益と純資産の分配を少なくしたい。そこでたとえば保守的に計算された利益剰余金に配当を限定するという条項を負債契約に盛り込む。このような保守主義の利用は 1620 年代のイギリスにまで遡るといえる。また経営者報酬契約では、保守主義によって経営者が利益や純資産の過大評価をして将来の投資に対する努力を怠るという機会主義的行動を制約する（Watts, 2003: 210-2）。なお、野間（2008）によれば、近年の保守主義に関する実証研究の多くは債権者保護の役割を検証しているようである。

紀以降、王権 (the crown) は裁判所に対する支配を部分的に失い、裁判所は議会とそれを支配していた財産所有者の影響下に置かれることになった」(La Porta et al, 2000: 12) ため、「その結果、コモン・ローは私的財産を王権から保護するために進化した」(La Porta et al, 2000: 12)。そして、「時を経て、裁判所はこの財産所有者の保護を投資家に拡大した」(La Porta et al., 2000: 12) とされるのである。これとは対照的に、「近年の研究では、シヴィル・ローがコモン・ローよりも、経済活動におけるより大きな政府の介入と関連していて、私的財産のより弱い保護と関連しているという仮説が支持されている」(La Porta, 2000: 12)。したがって、「投資家を保護する法的規則は法的伝統や起源の間に組織的に異なり、コモン・ロー国 (イギリス法に起源をもつ) は、シヴィル・ロー国 (ローマ法に起源をもつ) や特にフランス型シヴィル・ロー国よりも外部投資家をより保護する」(La Porta, et al., 2008: 286) といえるという。

このように、イギリスにおいて投資家保護の理念は経済的・法的特性と整合的であるといえる。会計保守主義によって利益を過小表示することは、賃金水準の上昇を求める「労働者の危険 (labour danger)」(Bryer, 1993: 678) を避ける意味でも、そして「内部の経営者による利益収奪」(高寺, 2006a: 6) を制限する意味でも、投資家に利するといえるのである。

5. 会計史における証拠をめぐる議論

前節までは、主にこれまで蓄積された研究にもとづいて、会計保守主義の成立期の特徴およびその役割について整理してきたが、近年、これまでに蓄積されてきた研究に対して証拠 (evidence) 概念の厳密性の追求から、疑問が投げかけられている。

もともと、会計史における証拠をめぐる議論は、いわゆる「新」会計史家が「伝統的」会計史家の研究を「会計実務の技術的な発展という狭い範囲に目を向けて、より広い社会的文脈からかけ離れている」(Carnegie & Napier, 1996: 8) と批判したことにはじまり、その反論として「伝統的」会計史家が「新」会計史家の「十分な歴史的記録を検証していない」(Fleischman & Radcliffe, 2000: 37) ことを批判する、相互批判という形で展開していた。このような二分法は、本稿で取り上げた 19 世紀固定資産会計に関する研究についても当てはまる。たとえば、前節でみたとおり、「伝統的」会計史家であるヤーメイやエドワーズが、当時の会計実務の多様性を尊重するあまり会計保守主義の成立についても「19 世紀の会計エラー」として多様な見解を提示せざるを得なかったのに対し、「新」会計史家であるブライヤーは、「投資家資本主義仮説」にもとづいて首尾一貫した理論的説明をおこなったが、当時の鉄道会社の実際の財務諸表等を吟味した形跡はみあたらない。

しかしながら、アーノルド & マッカートニーは「たとえば、経済史は基礎となり強固に根拠のあるデータと証拠の体系があり、競合する理論構築やその後の議論や (ときどき) 論争を一般的に支えるものであるが、会計史における証拠的基礎は、…… 多くの分野において限

表 1-1 19 世紀固定資産会計に関する会計史家の主張とその根拠

会計史家による主張 (Assertions)		主張の根拠として引用されている証拠 (Evidence)・文献	
AS1	Glynn, 1984, p.107	EV1	Lambert, 1934
AS2	Edwards, 1985, p.34	EV2	Monteagle Committee, 1849, pp.409-14
		EV3	Jackman, 1916, p.584
AS3	Edwards, 1989, p.167		
AS4	Pollins, 1956, p.334	EV4	Times, 30 September 1850, p.4
AS5	Simmons & Biddle, 1997, p.119	EV5	Monteagle Committee, 1849
AS6	Pollins, 1952a, p.401	EV6	Economist, 1848, p.825
AS7	Edey & Panitpakdi, 1956, p.361	EV7	Select Committee on Audit of Railway Accounts, Third Report, p.iv
AS8	Pollins, 1956, p.334		
AS9	Pollins, 1956, p.334	EV8	Railway Times, 23 September 1843, p.1060
AS10	Lee, 1975, p.20		
AS11	Lee, 1982, p.81		
AS12	Glynn, 1984, pp.108-9		
AS13	Edwards, 1985, p.26	EV9	Pollins, 1956
AS14	Edwards, 1985, p.26	EV10	Monteagle Committee, 1849, Q.1999
AS15	Edwards, 1985, p.34		
AS16	Edwards, 1985, p.34	EV11	Adams, 1886, p.85
AS17	Edwards, 1989, p.117	EV12	Times, 27 August 1866
AS18	Pollins, 1956, p.340	EV13	Select Committee on Audit 1849, Appendix A, p.362, reprinted in BPP X(366)
AS19	Clapham, 1964, p.390	EV14	Tomlinson, 1915, p.433
AS20	Lee, 1975, p.22		
AS21	Bryer, 1991, p.476	EV15	Lambert, 1934, p.275
AS22	Simmons & Biddle, 1997, pp.5-6		
AS23	Simmons & Biddle, 1997, p.214	EV16	Peacock, 1988-89
AS24	Pollins, 1956, p.340	EV17	Smith, 1848, p.49
AS25	Pollins, 1956, p.340	EV18	Pollins, 1952b
AS26	Pollins, 1956, p.344	EV19	Railway Times, 30 October 1841, p.1142
AS27	Broadbridge, 1970, p.41	EV20	Proceedings of the Finance Committee, 18 November, 1850
AS28	Broadbridge, 1970, p.66	EV21	Lancashire and Yorkshire Railway Company Reports and Accounts Company
AS29	Broadbridge, 1970, p.73	EV22	Lancashire and Yorkshire Railway Company Reports and Accounts Company
AS30	Watts, 1979, p.23		
AS31	Pollins, 1956, pp.340-1	EV23	Select Committee on Audit, 1849, Q.1110
AS32	Brief, 1956, p.16	EV24	Evans, 1936, p.103, p.119
AS33	Brief, 1956, p.16	EV25	The Accountant, 27 June 1885, p.8
AS34	Broadbridge, 1970, p.38	EV26	Smith, 1848, p.7
AS35	Lee, 1975, pp.21-2		
AS36	Lee, 1979, p.17		
AS37	Watts, 1979, pp.22-3		
AS38	Jones & Aiken, 1994, pp.206-7	EV27	First Report, 1849, Q.1175-6, Q.2171, Q.2385-8, ...

注) 単純に誤った (simply wrong) 引用
誤っていないが正しいとも言いきれない引用
適切な証拠 (good evidence)

出所) Arnold and McCartney (2003) より筆者作成。

定されており、いくつかの場合ではもっともらしい逸話 (plausible anecdotes) 以上のものではない」(Arnold and McCartney, 2003: 228) として、「新」会計史も「伝統的」会計史も十分な証拠にもとづいた議論をしていないと批判した。彼らは1つの例として「初期のイギリス鉄道会社の公表財務諸表は経営者によって粉飾されており、報告利益を過大表示し高配当を正

当化していたという会計史における最も広く受け入れられている見解のひとつ」(Arnold and McCartney, 2003: 228) がどのような根拠によって主張されてきたかを検証した。その結果が表 1-1 である。

彼らによると、表 1-1 にみられるとおり、1952 年から 97 年に発表された 16 の論文や著書に含まれている 38 の主張のうち、単純に誤った引用によって根拠付けられている主張が半分以上 (15)、誤っていないが正しいとも言い切れない引用によって支えられている主張が 8、適切な証拠にもとづいている主張が 4 しかないという。

彼らの提示した「19 世紀イギリス鉄道会計を調査した会計史家による貧弱な学術性の事例と誤り」(Funnell, 2007: 297) は本稿での課題である会計保守主義の成立に関する議論と直接関係する。もし表 1-1 にあるとおり、これまでの会計史家の主張が「無批判に他人の仕事に依存し、原資料に立ち返るという厄介な仕事を遂行していない」(Funnell, 2007: 297) のであれば、本稿での議論も無意味なものになるであろう。したがって、今後の課題としては、原資料に立ち返り、本稿における会計保守主義成立期の具体的内容とその役割がどの程度史実によって裏づけられるのかについて検討する必要があるであろう。

6. おわりに

本稿では、会計保守主義がいつごろいかなる実務において成立したのか、その成立期における会計保守主義の具体的内容とはどのようなものであったのか、さらにそれはなぜそのようなそのような形態で生成したのか、という点を整理した。すなわち、会計保守主義は 19 世紀後半のイギリスにおいて、棚卸資産の低価評価および取替支出増大時における固定資産の減価償却の中断と取替法の採用という会計実務に見られることを確認し、特に当時における鉄道会社の固定資産会計の歴史的な重要性から後者に注目をした。そして、そのような保守的な会計実務が生成した要因として、19 世紀後半に顕著になってきた労働組合からの敵意から投資家を保護すること、および所有と経営の分離により可能になった経営者の利益収奪から投資家を保護すること、という投資家保護の理念がイギリスにおいて強かったことを指摘した。また、このような投資家保護の理念は、金融経済を基盤とするイギリスにおいて不可欠であったことや、コモン・ローの私的財産保護思想の延長にあることを確認した。

同時に、これまでの 19 世紀後半の鉄道会社の固定資産会計に関する研究の多くが、不十分な証拠に基づくものであったとする研究結果を紹介し、この観点にもとづくならば本稿での整理が仮説に過ぎないことを考察した。歴史研究における証拠は、現在入手可能なもののみが利用され、当時とは時代背景の異なった研究者が特定の観点から利用するという点において完全なものではありえない。しかし他方で、歴史研究をおこなううえで原資料の吟味は不可欠であり、少なくとも、次の研究課題として「19 世紀後半イギリス鉄道会社における固定資産会計

の取替法採用が、利益の過小評価をつうじて投資家保護に利した」という本稿において抽出された仮説を原資料にたちかえって検証することが必要であろう。

参考文献

- Arnold, A.J. and S. McCartney (2002) The Beginnings of Accounting for Capital Consumption: Disclosure Practices in the British Railway Industry, 1830-55, *Accounting and Business Research*, 32(4), pp.195-208.
- Arnold, A.J. and S. McCartney (2003) “It May Be Earlier than You Think”: Evidence, Myths and Informed Debate in Accounting History, *Critical Perspectives on Accounting*, 14, pp.227-253.
- Ball, Ray, S. P. Kothari and Ashok Robin (2000) The Effect of International Institutional Factors on Properties of Accounting Earnings, *Journal of Accounting and Economics*, 29(1), pp.1-51.
- Beaver, W.H. and Ryan, S.G. (2005) Conditional and Unconditional Conservatism: Concepts and Modeling, *Review of Accounting Studies*, 10(2/3), pp.269-309.
- Bradbury, M. (2006) Discussion of Grambovas, Giner and Christodoulou, *Abacus*, 42(3/4), pp.379-387.
- Brief, R.P. (1965) Nineteenth Century Accounting Error, *Journal of Accounting Research*, 3(1), pp.12-31.
- Brief, R.P. (1966) The Origin and Evolution of Nineteenth-Century Asset Accounting, *Business History Review*, 40(1), pp.1-23.
- Bryer, R.A. (1991) Accounting for the “Railway Mania” of 1845 – A Great Railway Swindle? *Accounting, Organizations and Society*, 16(5/6), pp.439-486.
- Bryer, R.A. (1993) The Late Nineteenth-Century Revolution in Financial Reporting: Accounting for the Rise of Investor or Managerial Capitalism? *Accounting, Organizations and Society*, 18 (7/8), pp.649-690.
- Bryer, R.A. (2005) A Marxist Accounting History of the British Industrial Revolution: A Review of Evidence and Suggestions for Research, *Accounting, Organizations and Society*, 30(1), pp.25-65.
- Cain, P.J. and A.G. Hopkins (1986/87) Gentlemanly Capitalism and British Expansion Overseas, *Economic History Review*, 2nd ser., 39, pp.501-525 and 40, pp.1-26, 竹内幸雄, 秋田茂訳『ジェントルマン資本主義と大英帝国』岩波書店, 1994年。
- Cain, P.J. and A.G. Hopkins (1993) *British Imperialism*, Longman, 竹内幸雄他訳『ジェントルマン資本主義の帝国』名古屋大学出版会 1997年。
- Carnegie, G.D. and C.J. Napier (1996) Critical and Interpretive Histories: Insights into Accounting's Present and Future Through Its Past, *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, 9(3), pp.7-39.
- Cooper, E. (1888) What is Profit of a Company? *The Accountant*, 10 Nov. 1888, 14(727), pp.740-746.
- Dicksee, L.R. (1892) *Auditing: A Practical Manual for Auditors*, Gee and Co., reprinted by Arno Press, 1976.
- Edwards, J.R. (1985) The Origins and Evolution of the Double-Account System: An Example of Accounting Innovation, *Abacus*, 21(1), pp.19-43.
- Edwards, J.R. (1986a) Depreciation and Fixed Asset Valuation in British Railway Company Accounts to 1911, *Accounting and Business Research*, 16(63), pp.251-263.
- Edwards, J.R. (1986b) *Reporting Fixed Assets in Nineteenth-Century Company Accounts*, Garland Publishing.

- Edwards, J.R. (1989) *A History of Financial Accounting*, Routledge.
- Fleischman, R.K., and T.N. Tyson (2003) Archival Research Methodology, in: R.K. Fleischman, V.S. Radcliffe and P.A. Shoemaker (ed.), *Doing Accounting History; Contributions to the Development of Accounting Thought*, Studies in the Development of Accounting Thought, vol.6, pp.31-47.
- Fleischman, R.K., and V.S. Radcliffe (2000) Divergent Streams of Accounting History: a Review and Call for Confluence, *Proceedings of the Sixth Interdisciplinary Perspectives on Accounting Conference*, Manchester, July 2000.
- Funnell, W. (2007) Evidence, Myths and Informed Debate in Accounting History: A Response to Arnold and McCartney, *Critical Perspectives on Accounting*, 18, pp.297-298.
- Garcia Lara, J.M., B. Garcia Osma and F. Penalva (2007), Board of Directors' Characteristics and Conditional Accounting Conservatism: Spanish Evidence, *European Accounting Review*, 16(4), pp.727-755.
- Giner, B. and W. Rees (2001) On the Asymmetric Recognition of Good and Bad News in France, Germany, and the United Kingdom, *Journal of Business, Finance and Accounting*, 28(9), pp.1285-1331.
- Givoly, D. and C. Hayn (2000) The Changing Time-series Properties of Earnings, Cash Flows and Accruals: Has Financial Reporting Become More Conservative?, *Journal of Accounting and Economics*, 29(3), pp.287-320.
- Glynn, J.J. (1984) The Development of British Railway Accounting: 1800-1911, *The Accounting Historians Journal*, 11(1), pp.103-118.
- Grambovas, C.A., B. Giner and D. Christodoulou (2006) Earnings Conservatism: Panel Data Evidence from the European Union and the United States, *Abacus*, 42(3/4), pp.354-378.
- Kitchen, J. (1974) Lawrence Dicksee, Depreciation, and the Double-Account System, in: H.C. Edey and B.S. Yamey (eds.) *Debits, Credits, Finance and Profits*, Sweet and Maxwell, 1974, pp.109-130.
- Kitchen, J. (1979) Fixed Asset Values: Ideas on Depreciation 1892-1914, *Accounting and Business Research*, 9(36), pp.281-291.
- Kitchen J. and R.H. Parker (1980) *Accounting Thought and Education: Six English Pioneers*, The Institute of Chartered Accountants in England and Wales.
- La Porta, R., F. Lopez-de-Silanes, A. Shleifer and R.W. Vishny (1998), Law and Finance, *Journal of Political Economy*, 106(6), pp.1113-1155.
- La Porta, R., F. Lopez-de-Silanes, A. Shleifer and R.W. Vishny (2000), Investor Protection and Corporate Governance, *Journal of Financial Economics*, 58, pp.3-27.
- La Porta, R., F. Lopez-de-Silanes, and A. Shleifer (2008), The Economic Consequences of Legal Origins, *Journal of Economic Literature*, 46(2), pp.285-332.
- Lee, G.A. (1975) The Concept of Profit in British Accounting, 1760-1900, *The Business History Review*, 49(1), pp.6-36.
- McCartney, Sean, and A.J. Arnold (2000) George Hudson's Financial Reporting Practices: Putting the Eastern Counties Railway in Context, *Accounting, Business and Financial History*, 10(3), pp.293-316.
- McCartney, Sean, and A.J. Arnold (2001) 'A Vast Aggregate of Avaricious and Flagitious Jobbing'? George Hudson and the Evolution of Early Notions of Directorial Responsibility, *Accounting, Business and Financial History*, 11(2), pp.117-43.
- McCartney, S., and A.J. Arnold (2002) Financial Reporting in the Context of Crisis: Reconsidering the Impact of the 'Mania' on Early Railway Accounting, *The European Accounting Review*, 11(2), pp.401-417.

- McCartney, S., and A.J. Arnold (2003) The Railway mania of 1845-1847: Market Irrationality or Collusive Swindle Based on Accounting Distortions? *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, 16(5), pp.821-852.
- Mess, M.A. (1976) Accountants and the Common Law: Liability to Third Parties, *Notre Dame Law Review*, 52, pp.838-857.
- Miller, P., T. Hopper and R. Laughlin (1991) The New Accounting History: An Introduction, *Accounting, Organizations and Society*, 16 (5/6), pp.395-403.
- Napier, C.J. (2006) Accounts of Change: 30 Years of Historical Accounting Research, *Accounting, Organizations and Society*, 31(4/5), pp.445-507.
- Pae, J. (2007) Unexpected Accruals and Conditional Accounting Conservatism, *Journal of Business Finance and Accounting*, 34(5), pp.681-704.
- Parker, R.H. (1965) Lower of Cost and Market in Britain and the United States: An Historical Survey, *Abacus*, 1(2), pp.156-172.
- Payne, A.W. (1892) The Principles upon Which the Assets of a Joint Stock Company Should Be Valued for Balance Sheets, *The Accountant*, 13 Feb 1892, 18 (897), pp.141-146.
- Pollins, H. (1956) Aspects of Railway Accounting before 1868, in: A.C. Littleton and B.S. Yamey (eds.) *Studies in History of Accounting*, Sweet and Maxwell, pp.332-355.
- Rubinstein, W.D. (1993) *Capitalism, Culture and Decline in Britain, 1750-1990*, Routledge, 藤井泰他訳『衰退しない大英帝国—その経済・文化・教育 1750-1990—』晃洋書房。
- Ryan, S.G. (2006) Identifying Conditional Conservatism, *European Accounting Review*, 15(4), pp.511-525.
- Walker, R.G. (1992) The SEC's Ban on Upward Asset Revaluations and the Disclosure of Current Values, *Abacus*, 28(1), pp.3-35.
- Watts, R.L. (2003a) Conservatism in Accounting Part I: Explanations and Implications, *Accounting Horizons*, 17(3), pp.207-221.
- Watts, R.L. (2003b) Conservatism in Accounting Part II: Evidence and Research Opportunities, *Accounting Horizons*, 17(4), pp.287-301.
- Yamey, B.S. (1960) The Development of Company Accounting Conventions, *Three Banks Review*, No.47, pp.3-18.
- Yamey, B.S. (1977) Some Topics in the History of Financial Accounting in England, 1500-1900, in: W.T. Baxter and S. Davidson (eds.) *Studies in Accounting*, Third Edition, The Institute of Chartered Accountants in England & Wales, pp.11-34.
- 金森絵里 (2009) 「会計保守主義の二分化と排除不可能性」『立命館経営学』第 47 巻第 5 号, 177-192 ページ。
- 高寺貞男 (1971) 『会計政策と簿記の展開』ミネルヴァ書房。
- 高寺貞男 (2006a) 「コモンローと会計保守主義の歴史的つながり」『企業会計』58 (3), 4-11 ページ。
- 高寺貞男 (2006b) 「利益保守主義の長所を再考する」『大阪経大論集』57 (1), 63-70 ページ。
- 野間幹晴 (2008) 「保守主義の実証研究—経済的合理性を中心に」『企業会計』60 (7), 48-54 ページ。
- 早川豊編 (2002) 『保守主義と時価会計—透明性の拡大』同文館。

(付記) 本稿は、日本会計史学会スタディ・グループによる研究成果の一部である。

